



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 エスペック株式会社
コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 石田 雅昭
(氏名) 大島 敬二
配当支払開始予定日

TEL 06-6358-4741
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,035	16.0	3,521	33.2	3,570	17.3	2,410	13.8
27年3月期	33,661	4.9	2,643	27.3	3,044	28.5	2,118	34.9

(注) 包括利益 28年3月期 1,823百万円 (△44.4%) 27年3月期 3,280百万円 (15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	104.75	—	6.8	7.5	9.0
27年3月期	91.19	—	6.3	6.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,045	35,633	74.2	1,564.55
27年3月期	46,792	35,451	75.1	1,521.96

(参考) 自己資本 28年3月期 35,633百万円 27年3月期 35,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	356	△3,100	△1,924	9,596
27年3月期	1,818	△293	△508	14,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00	604	28.5	1.8
28年3月期	—	9.00	—	23.00	32.00	735	30.5	2.1
29年3月期(予想)	—	12.00	—	24.00	36.00		31.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	11.6	1,400	23.6	1,450	13.8	1,000	24.7	43.84
通期	39,000	△0.1	3,600	2.2	3,700	3.6	2,600	7.9	113.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) QUALMARK CORPORATION 、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P.19「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	23,781,394 株	27年3月期	23,781,394 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,005,514 株	27年3月期	680,455 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,009,486 株	27年3月期	23,233,414 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,512	10.6	2,791	27.7	3,067	13.9	2,184	9.1
27年3月期	25,786	8.4	2,186	51.1	2,694	43.8	2,002	57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	94.92	—
27年3月期	86.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	42,285	77.8	32,889	77.8	—	77.8	1,444.07	
27年3月期	41,244	78.2	32,245	78.2	—	78.2	1,395.84	

(参考) 自己資本 28年3月期 32,889百万円 27年3月期 32,245百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(企業結合等関係)	24
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(会計方針の変更)	33
(表示方法の変更)	33
(追加情報)	33
(重要な後発事象)	33
7. その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、米国の堅調な景気拡大や円安・原油安を背景とした企業の収益改善などにより回復基調が継続いたしました。一方で、中国経済の減速や地政学リスクなど世界経済への影響が懸念される状況となりました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーでは積極的な投資が継続するとともに、エレクトロニクス関連メーカーでも投資意欲の改善が見られました。

こうした中、当社は、重点市場と位置付けている中国・東南アジアにおいて営業活動を強化するとともに、エコカーを中心とするエネルギーデバイス市場や医薬品などのライフ市場の開拓を進めてまいりました。

こうした結果、当期の経営成績につきましては、前期比で受注高は10.0%増加し39,903百万円、売上高は16.0%増加し39,035百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は33.2%増加し3,521百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13.8%増加し2,410百万円となりました。

	前期 (平成27年3月期) 百万円	当期 (平成28年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	36,287	39,903	10.0
売上高	33,661	39,035	16.0
営業利益	2,643	3,521	33.2
経常利益	3,044	3,570	17.3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,118	2,410	13.8

②セグメント別の業績

当期のセグメント別業績

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	32,951	32,030	2,986
サービス事業	5,874	5,786	516
その他事業	1,340	1,474	19
連結消去	△263	△256	△0
計	39,903	39,035	3,521

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、汎用性の高い標準製品が好調に推移するとともに、恒温恒湿室ビルドインチャンバーやカスタム製品も自動車市場を中心に好調に推移いたしました。海外市場では、米国・中国・東南アジアを中心に輸出が堅調に推移し、米国・中国子会社が好調に推移いたしました。こうした結果、環境試験器全体では受注高・売上高ともに前期比で増加いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、車載用二次電池の充放電評価装置やパワー半導体の評価装置の受注獲得に注力し、受注高は前期並みとなり、売上高は前期比で増加しました。

半導体関連装置につきましては、スマートフォン関連メーカーからの受注が堅調に推移し、受注高・売上高ともに前期比で増加いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前期比で受注高は12.1%増加し32,951百万円となり、売上高は18.7%増加し32,030百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加により前期比で37.1%増加し2,986百万円となりました。

	前期（平成27年3月期） 百万円	当期（平成28年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	29,399	32,951	12.1
売上高	26,992	32,030	18.7
営業利益	2,178	2,986	37.1

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、受注高・売上高ともに前期並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、自動車市場において主力のテストコンサルティングが堅調に推移し、受注高・売上高ともに前期比で増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前期比で受注高は5.1%増加し5,874百万円、売上高は4.4%増加し5,786百万円となりました。営業利益につきましては、販管費の減少などにより、前期比で19.8%増加し516百万円となりました。

	前期（平成27年3月期） 百万円	当期（平成28年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	5,589	5,874	5.1
売上高	5,541	5,786	4.4
営業利益	430	516	19.8

<その他事業>

その他事業につきましては、子会社であるエスペックミック株式会社の森づくりや植物工場事業が堅調に推移し、受注高は好調であった前期比で12.2%減少し1,340百万円となりましたが、売上高は9.2%増加し1,474百万円となりました。営業利益につきましては、研究開発費の増加などにより前期比で44.1%減少し19百万円となりました。

	前期（平成27年3月期） 百万円	当期（平成28年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	1,527	1,340	△12.2
売上高	1,350	1,474	9.2
営業利益	34	19	△44.1

③次期の見通し

国内では、自動車関連メーカーやエレクトロニクス関連メーカーにおいて成長投資が継続するとともに、海外ではアジアを中心に環境試験の需要が拡大すると考えられます。しかしながら、円高の急激な進行など日本経済への影響が懸念される状況となっております。

こうした中、当社はグループ連携の一層の強化により海外市場での販売拡大に努めるとともに、エコカーなど開発が加速している自動車市場をはじめ、航空機分野や医薬品を中心とするライフ市場に注力するなど事業領域の拡大に取り組んでまいります。

次期の業績計画としましては、先行き不透明な経済状況を踏まえ、売上高は前期並みの39,000百万円、利益面につきましては原価率の改善などに取り組み、営業利益は前期比2.2%増加の3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7.9%増加の2,600百万円を計画しております。

次期の業績予想 (%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,000	11.6	1,400	23.6	1,450	13.8	1,000	24.7	43	84
通期	39,000	△0.1	3,600	2.2	3,700	3.6	2,600	7.9	113	98

セグメント別業績予想 (通期)

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	33,000	32,000	3,000
サービス事業	6,000	6,000	600
その他事業	1,200	1,200	0
連結消去	△200	△200	0
計	40,000	39,000	3,600

※ 当社においては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社の業績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は48,045百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,253百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,319百万円、電子記録債権の増加894百万円、有価証券の減少2,999百万円、仕掛品等のたな卸資産の増加1,128百万円などによるものであります。負債は12,411百万円で前連結会計年度末と比べ1,071百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,723百万円、電子記録債務の増加3,170百万円、繰延税金負債の減少232百万円などによるものであります。純資産は35,633百万円で前連結会計年度末と比べ182百万円増加となり、その主な要因は株主資本の増加1,088百万円、その他の包括利益累計額の減少613百万円、非支配株主持分の減少293百万円などによるものであります。これらの結果、自己資本比率は74.2%と前連結会計年度末と比べ0.9ポイントの減少となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、356百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,593百万円、売上債権の増加2,957百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,100百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有価証券の取得による支出600百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出959百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,347百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,924百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額648百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出578百万円、自己株式の取得による支出630百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は9,596百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,571百万円の減少となりました。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	74.8	76.2	75.6	75.1	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	41.2	43.2	59.3	69.6
債務償還年数 (年)	-	-	-	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.1	2,599.9	647.4	1,169.0	236.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております(リース債務を除く)。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であると考えております。配当につきましては、継続性と連結配当性向を勘案して決定しておりますが、期末の配当金を1株当たり23円と増額させていただく予定であります。中間配当金として1株当たり9円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり32円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり36円(うち中間配当金12円)を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

①業績変動のリスク

当社は、電子部品・電子機器および自動車関連メーカーを主要顧客としており、当社の業績は、これらの業界の業績や設備投資動向の影響を強く受けます。当社は、お客さまの多様化するニーズに対応した製品をいち早く開発するとともに、カスタム対応や非エレクトロニクス分野の顧客開拓を進めることで業績の変動幅を小さくするように努めております。しかし、景気変動の影響等により主要顧客の設備投資が低調に推移した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、国内市場において高い市場シェアを持っておりますが、国内市場は成熟市場であるため当社の成長は、海外市場での業績に左右されます。特に高い成長が予想されるアジアを中心とした新興国市場には、世界中の企業が多く進出し、熾烈な販売競争を展開しております。当社は、早くから中国や東南アジアに複数の拠点を設置し、急速な市場拡大に対応する体制を整備しておりますが、本国で高い市場シェアを持つ欧米の環境試験器メーカー、低価格を武器に参入を図る中国・台湾メーカーとの競争が当社の業績に大きく影響する可能性があります。

②海外売上高比率増加に伴うリスク

当社の平成28年3月期における連結売上高に占める海外売上高比率は41.2%と高く、今後もこの比率はさらに高まると考えております。事業を展開する国や地域において、テロ、政情不安、自然災害、新型インフルエンザの流行等の予見困難な社会的混乱が発生する事態になった場合、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替リスクに関しましては、リスク管理方針に基づき一定の範囲内で適宜為替予約を実施することとしております。また円建てによる輸出の割合も高く、そのリスクは限定的なものと考えております。

③輸出規制に伴うリスク

当社の商品、技術は、外国為替及び外国貿易法およびその政令（輸出貿易管理令、外国為替令他）ならびに省令等の輸出関連法規の影響下にあります。最新の規制に基づいて仕向地、需要者、用途、取引経路等の把握に努めておりますが、需要者等を通じて懸念国や懸念需要者に転売され、大量破壊兵器または通常兵器等の開発用に転用される可能性もあります。これらのことにより、当社の商品、技術が予期せぬ需要者、用途で使用され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④サプライヤーへの依存に伴うリスク

当社は、多種の部品・素材をサプライヤーから購入しております。また、生産量の変化への対応と多様な生産技術を効率よく獲得するため、外注加工業者を活用しております。サプライヤー・外注加工業者に対し、厳重な取引先管理を実施し、品質保証、生産管理、環境管理体制の評価・指導を行い、相互の信頼関係の醸成に努めておりますが、サプライヤー・外注加工業者の倒産や事業撤退等により供給が停止した場合は生産に問題が生じる可能性があります。またサプライヤーの責により、欠陥の内在する部品が混入した場合、生産の大幅な遅れや、最悪の場合には納品後の製品に対する対応等のために多額の費用が必要になる可能性があります。

⑤地震等の大規模な自然災害が発生した場合のリスク

当社の主要な製造拠点・研究開発施設は国内にあり、これらの主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を被った場合は事業運営が困難になるだけでなく、施設の修復または建て直しのために巨額の費用が発生する可能性があります。当社が直接被害を被らない場合でも、電力等のインフラの供給が制限されたり、サプライヤーから必要な部品・素材等の供給が受けられないなどの二次的被害を被ることで、事業活動に大きな支障が生じる可能性があります。

⑥原材料の仕入価格の高騰にかかわるリスク

当社製品の原材料は、主にステンレス、鉄、銅、アルミニウム等であり、それらの仕入価格は国際市況の影響を受けます。また、円安等により原材料価格が高騰した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業務提携、企業買収等に伴うリスク

当社は、事業領域の拡大のため、業務・資本提携や企業買収等を実施することがあります。これらの意思決定に際しては、対象となる企業の事業内容や財務内容、取引関係等について詳細な事前審査を実施し、十分にリスクを検討してまいります。しかし、事前調査で把握できなかった問題が生じた場合や、事業環境の変化等により当初想定した効果が得られない場合、のれんの減損処理等によって当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社17社で構成され、事業セグメントは装置事業、サービス事業、およびその他事業に区分されます。

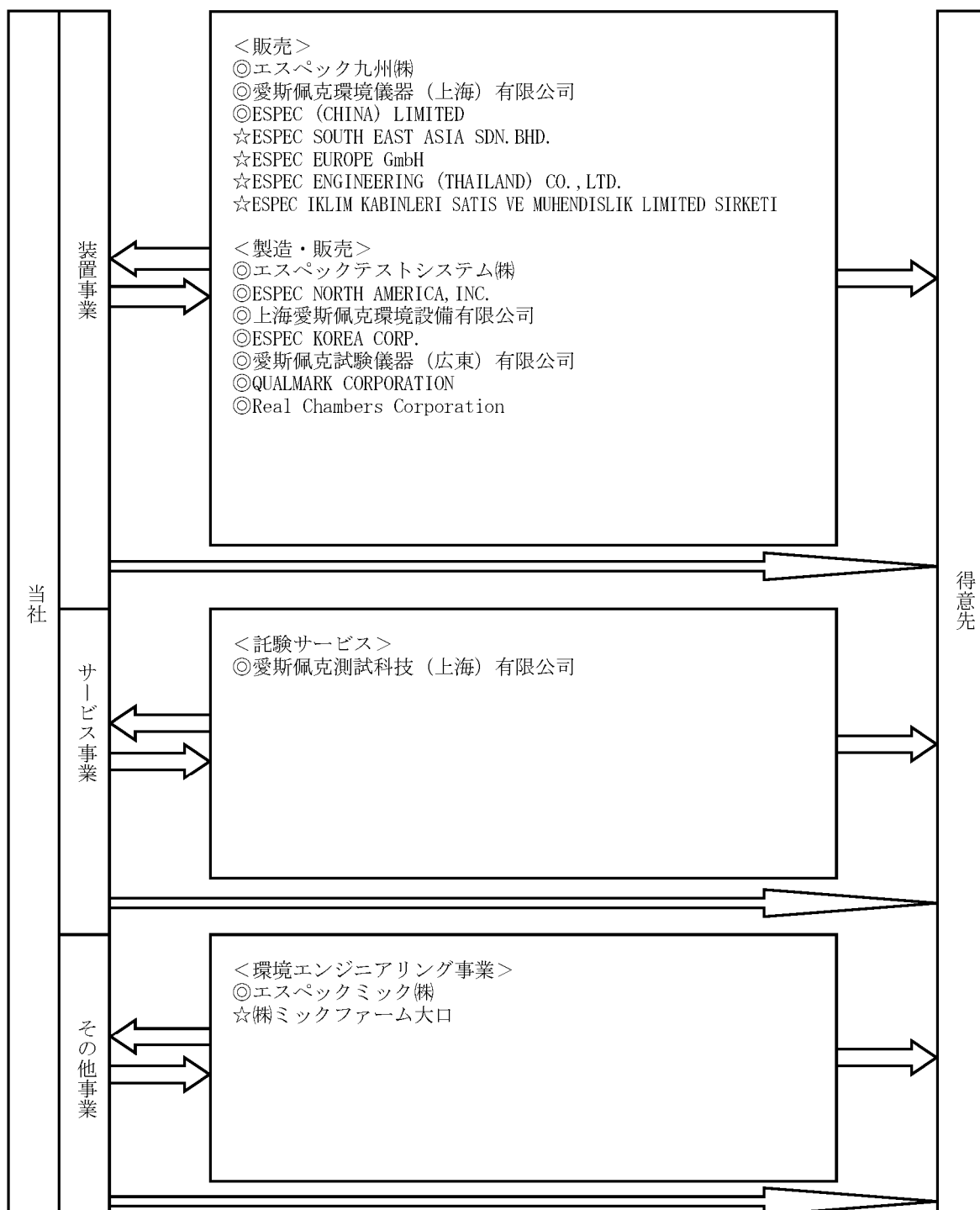
それぞれの事業区分の概要は次のとおりです。

事業セグメント	区 分	概 要
装置事業	環境試験器	自動車・通信その他電子部品などにおいて、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しております。
	エネルギーデバイス装置	二次電池などの充放電試験を行う充放電評価システム、電池の製造工程で使用する電極乾燥装置を提供しております。
	半導体関連装置	半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システム、半導体の検査工程におけるバーンイン装置を提供しております。
サービス事業	アフターサービス・エンジニアリング	環境試験器・装置のメンテナンスサービスおよび環境試験器・装置の設置、移設、周辺工事、周辺機器の販売を行っております。
	受託試験・レンタル	受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っております。
その他事業	環境エンジニアリング	森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を行っております。
	新規事業	植物工場事業を行っております。また今後成長性と収益性が期待できる分野を対象に、研究開発を推進しております。

当社および子会社の当該事業における位置付けならびに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 装置事業 … 当社やESPEC NORTH AMERICA, INC. 他が開発・製造・販売を行っております。また、エスペック九州(株)は当社から環境試験器、バーンイン装置を仕入れ、九州地区での販売を行っております。その他にも海外で当社製品を販売する販社が存在します。
また、当社はESPEC KOREA CORP. に環境試験器の一部機種を製造を委託しております。
- サービス事業 … 当社製品のアフターサービスおよび環境試験器の設置等は当社が行っております。受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスも主に当社が行っております。また、中国においては愛ス佩克测试科技(上海)有限公司が受託試験を行っております。
- その他事業 … エスペックミック(株)が森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を営んでおります。また、当社とエスペックミック(株)が連携して植物工場事業に取り組んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 12社
 ☆非連結子会社 5社

- (注) 1. 愛ス佩ク測試科技（上海）有限公司は、第63期第1四半期連結会計期間より、非連結子会社から連結子会社に変更いたしました。
2. ESPEC EUROPE GmbHは、平成27年12月1日付でトルコにESPEC IKLIM KABINLERI SATIS VE MUHENDISLIK LIMITED SIRKETIを設立いたしました。
3. 当社は、平成27年12月28日付でQUALMARK CORPORATIONの全株式を取得し、同社およびその子会社Real Chambers Corporationを連結子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、＜「環境創造技術をかなめに展開するサービス」による「より確かな生環境の提供」＞をミッション／社会的使命としております。当社の企業成長そのものがこれらのミッションの実現性を高め、株主のみならずはじめてとするさまざまなステークホルダー（利害関係者）との価値交換性を高めていくものであると確信しております。また、社会の一員として社会規範の尊重と法の遵守を経営における基本ポリシーとし、価値交換性の向上を経営戦略における起点として位置づけ、「さまざまな技術や知恵の集約によって生まれた最良のサービスが顧客の新しい期待を生む企業」「鋭い感性とダイナミックな対応力によって社会の変化や人々の願いにいち早く適合する社会性の高い企業」を目指し、永続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の成長と収益力の向上の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成27年3月期から平成30年3月期までのエスペック中期経営計画「プログレッシブ プラン2017」として、平成30年3月期に連結収益目標、売上高400億円以上、営業利益40億円以上、営業利益率10%以上を目指しております。また、株主還元強化の取り組みとして、平成30年3月期までに配当性向40%を目指しております。

エスペック中期経営計画「プログレッシブ プラン2017」の成長のための3つの方向性は以下のとおりであります。

①グループ連携の強化による成長する国・地域での売上拡大

開発・製造拠点のシフトが進むASEAN諸国において、サービス拠点や受託試験所を新設し、顧客対応力を強化するとともに販売拠点の充実により売上拡大を図ってまいります。中国市場では、生産子会社「愛斯佩克試験儀器（広東）有限公司」の生産能力の増強と販売拡大に取り組んでまいります。また、トルコ、インドなど新興国での販売拡大を図ってまいります。

②成長・戦略市場をターゲットとした事業領域の拡大

車載用二次電池を中心とするエネルギーデバイス市場において、製品ラインナップと受託試験サービスを拡充してまいります。ライフ市場では、医薬品向け製品・サービスの充実を図るとともに、食品・化粧品分野への展開や医療機器の試験分野への取り組みを進めてまいります。また、航空機分野など新しい領域の開拓にも努めてまいります。

③国内環境試験事業の勝ち残り

ネットワークサービスなど当社独自のサービスや標準製品のモデルチェンジ・機種拡大により競争力を強化してまいります。また、先端技術開発のニーズによりスピーディに対応するため、カスタム製品のモジュール標準化を推進するとともに他社との協業に取り組み、対応範囲をさらに拡大してまいります。

なお、平成29年3月期の連結収益目標と主な重点戦略は以下のとおりであります。

＜連結収益目標＞

売上高：390億円 営業利益：36億円（営業利益率9.2%）

＜主な重点戦略＞

①エスペックグループでの連携シナジーによる海外市場での売上拡大

中国市場では、グループ会社の販売・生産体制の再構築により、多様化するニーズに迅速かつ柔軟に対応する体制を整え、販売拡大に注力してまいります。また、生産子会社「愛斯佩克試験儀器（広東）有限公司」では、生産機種拡大に取り組んでまいります。ASEAN市場では、タイに新設した「ASEANテクニカルサポートセンター」により、日系企業の技術サポートを強化してまいります。

②成長・戦略市場をターゲットとした事業領域の拡大

自動車市場では、二次電池や燃料電池の分野に注力するとともに、自動車の電動化や自動運転機能などの開発分野においてカスタム製品の販売を強化してまいります。また、受託試験・認証サービスの拡大を目指してまいります。航空機分野では、カスタム製品の販売拡大に取り組んでまいります。ライフ市場では、医薬品の安定性試験器の販売拡大や医療機器など新しい領域の開拓に注力してまいります。

③競合戦略による国内環境試験市場での売上拡大

業界初となる「製品5年保証」など当社独自のサービスにより、競争力を強化してまいります。また、アフターサービス・エンジニアリング商品の拡充や新しい受託試験メニューの開発に取り組み、差別化を図ってまいります。さらに、カスタム製品のモジュール標準化を進め、カスタム対応力の強化に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、また、利害関係者の多くが、国内の株主、債権者等であることに鑑み、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向や外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,270	8,299
受取手形及び売掛金	13,649	15,968
電子記録債権	94	989
有価証券	4,901	1,901
商品及び製品	562	896
仕掛品	1,110	1,792
原材料及び貯蔵品	1,544	1,656
繰延税金資産	371	412
その他	1,543	1,771
貸倒引当金	△11	△49
流動資産合計	33,036	33,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,536	10,130
減価償却累計額	△6,237	△6,440
建物及び構築物(純額)	3,298	3,689
機械装置及び運搬具	2,153	2,271
減価償却累計額	△1,303	△1,415
機械装置及び運搬具(純額)	849	856
工具、器具及び備品	3,624	4,078
減価償却累計額	△2,775	△3,072
工具、器具及び備品(純額)	848	1,005
土地	4,464	4,462
リース資産	77	48
減価償却累計額	△59	△38
リース資産(純額)	18	9
建設仮勘定	165	58
有形固定資産合計	9,644	10,081
無形固定資産		
のれん	—	706
その他	364	419
無形固定資産合計	364	1,126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913	2,408
退職給付に係る資産	229	—
繰延税金資産	14	284
その他	627	544
貸倒引当金	△38	△40
投資その他の資産合計	3,746	3,197
固定資産合計	13,755	14,405
資産合計	46,792	48,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,264	3,540
電子記録債務	37	3,208
未払法人税等	742	581
賞与引当金	377	417
役員賞与引当金	6	9
製品保証引当金	255	309
受注損失引当金	—	41
その他	2,653	2,674
流動負債合計	9,336	10,783
固定負債		
長期借入金	196	86
繰延税金負債	536	304
退職給付に係る負債	45	55
役員退職慰労引当金	12	12
資産除去債務	52	52
再評価に係る繰延税金負債	565	535
その他	595	580
固定負債合計	2,003	1,628
負債合計	11,340	12,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	6,914
利益剰余金	20,554	22,441
自己株式	△550	△1,090
株主資本合計	34,072	35,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	823
土地再評価差額金	△686	△659
為替換算調整勘定	578	532
退職給付に係る調整累計額	△5	△224
その他の包括利益累計額合計	1,085	472
非支配株主持分	293	—
純資産合計	35,451	35,633
負債純資産合計	46,792	48,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,661	39,035
売上原価	21,567	25,461
売上総利益	12,094	13,573
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,015	3,143
研究開発費	1,013	956
賞与引当金繰入額	112	126
製品保証引当金繰入額	214	240
支払手数料	1,054	1,192
役員賞与引当金繰入額	6	9
その他	4,033	4,382
販売費及び一般管理費合計	9,450	10,051
営業利益	2,643	3,521
営業外収益		
受取利息	45	28
受取配当金	124	141
為替差益	176	—
その他	77	90
営業外収益合計	422	260
営業外費用		
支払利息	1	1
有価証券売却損	1	6
為替差損	—	181
支払手数料	9	11
その他	9	11
営業外費用合計	21	211
経常利益	3,044	3,570
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	4	32
受取保険金	264	—
特別利益合計	272	32
特別損失		
固定資産除却損	3	5
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	4	2
固定資産売却損	—	1
特別損失合計	7	9
税金等調整前当期純利益	3,309	3,593
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,149
法人税等調整額	35	15
法人税等合計	1,142	1,164
当期純利益	2,166	2,429
非支配株主に帰属する当期純利益	48	18
親会社株主に帰属する当期純利益	2,118	2,410

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,166	2,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	△376
土地再評価差額金	59	28
為替換算調整勘定	575	△39
退職給付に係る調整額	91	△218
その他の包括利益合計	1,113	△605
包括利益	3,280	1,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,201	1,798
非支配株主に係る包括利益	78	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,172	18,838	△360	32,546
会計方針の変更による累積的影響額			62		62
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,895	7,172	18,901	△360	32,609
当期変動額					
剰余金の配当			△465		△465
親会社株主に帰属する当期純利益			2,118		2,118
自己株式の取得				△194	△194
自己株式の処分				5	5
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,652	△189	1,463
当期末残高	6,895	7,172	20,554	△550	34,072

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	813	△743	33	△97	5	258	32,811
会計方針の変更による累積的影響額							62
会計方針の変更を反映した当期首残高	813	△743	33	△97	5	258	32,874
当期変動額							
剰余金の配当							△465
親会社株主に帰属する当期純利益							2,118
自己株式の取得							△194
自己株式の処分							5
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386	56	544	91	1,080	34	1,114
当期変動額合計	386	56	544	91	1,080	34	2,577
当期末残高	1,199	△686	578	△5	1,085	293	35,451

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,172	20,554	△550	34,072
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,895	7,172	20,554	△550	34,072
当期変動額					
剰余金の配当			△651		△651
親会社株主に帰属する当期純利益			2,410		2,410
自己株式の取得				△630	△630
自己株式の処分				90	90
連結範囲の変動			129		129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△258			△258
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△258	1,887	△540	1,088
当期末残高	6,895	6,914	22,441	△1,090	35,161

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,199	△686	578	△5	1,085	293	35,451
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,199	△686	578	△5	1,085	293	35,451
当期変動額							
剰余金の配当							△651
親会社株主に帰属する当期純利益							2,410
自己株式の取得							△630
自己株式の処分							90
連結範囲の変動							129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△258
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	27	△45	△218	△613	△293	△906
当期変動額合計	△376	27	△45	△218	△613	△293	182
当期末残高	823	△659	532	△224	472	—	35,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,309	3,593
減価償却費	645	763
減損損失	4	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	10
受取利息及び受取配当金	△169	△170
支払利息	1	1
有価証券売却損益 (△は益)	1	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△561	△2,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△784	△1,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	10	1,359
その他	79	48
小計	2,549	1,500
利息及び配当金の受取額	155	189
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△884	△1,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818	356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	496	△0
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△23	△164
有価証券の取得による支出	—	△600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△728	△959
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	6
投資有価証券の取得による支出	△72	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	29	88
貸付けによる支出	—	△31
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,347
その他	—	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293	△3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	196	—
長期借入金の返済による支出	—	△109
配当金の支払額	△463	△648
非支配株主への配当金の支払額	△35	△47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△578
自己株式の取得による支出	△194	△630
自己株式の処分による収入	5	103
その他	△16	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△1,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,314	△4,747
現金及び現金同等物の期首残高	12,853	14,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	176
現金及び現金同等物の期末残高	14,167	9,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、愛ス佩ックテスト科技(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 第3四半期連結会計期間より、平成27年12月28日付けで全株式を取得したQUALMARK CORPORATIONおよびその子会社Real Chambers Corporationを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD. 他)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日のESPEC NORTH AMERICA, INC.、上海愛ス佩ック環境設備有限公司、愛ス佩ック環境儀器(上海)有限公司、愛ス佩ックテスト科技(上海)有限公司、愛ス佩ック試験儀器(広東)有限公司、ESPEC(CHINA) LIMITED、ESPEC KOREA CORP.、QUALMARK CORPORATIONおよびReal Chambers Corporationは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ83百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が258百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた13,744百万円は、「受取手形及び売掛金」13,649百万円、「電子記録債権」94百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた5,301百万円は、「支払手形及び買掛金」5,264百万円、「電子記録債務」37百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は16百万円の増加、再評価に係る繰延税金負債が28百万円減少、その他有価証券評価差額金が9百万円増加、土地再評価差額金が28百万円増加、法人税等調整額が20百万円増加しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、エスペック従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「エスペック従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、平成27年2月以降3年間にわたりエスペック従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得いたします。その後は、従持信託からエスペック従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得および処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする会計処理(以下、「総額法」という。)をしております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結財務諸表に含めて計上しております。

当連結会計年度の末日現在の自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

当連結会計年度末	
自己株式の帳簿価額	1,090百万円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	991百万円
うち従持信託所有自己株式の帳簿価額	99百万円
自己株式数	1,005,514株
うち当社所有自己株式数	922,514株
うち従持信託所有自己株式数	83,000株

また、総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は次のとおりであります。

当連結会計年度末	
長期借入金	86百万円

なお、上記会計処理は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告30号 平成27年3月26日)を適用したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境エンジニアリング、新規事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「装置事業」で83百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	26,981	5,331	1,349	33,661	—	33,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	210	0	223	△223	—
計	26,992	5,541	1,350	33,884	△223	33,661
セグメント利益	2,178	430	34	2,643	0	2,643
セグメント資産	25,625	4,865	911	31,401	15,390	46,792
その他の項目						
減価償却費	450	185	3	639	△1	637
有形固定資産および無形固定資産の増加額	666	148	0	814	139	954

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産15,452百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,025	5,536	1,473	39,035	—	39,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	249	1	256	△256	
計	32,030	5,786	1,474	39,291	△256	39,035
セグメント利益	2,986	516	19	3,521	△0	3,521
セグメント資産	30,438	5,517	950	36,906	11,138	48,045
その他の項目						
減価償却費	510	241	5	757	△0	757
有形固定資産および無形固定資産の増加額	607	452	26	1,085	76	1,162

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産11,288百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	26,981	5,331	1,349	33,661

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
20,051	4,745	3,539	5,324	33,661

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,801	763	209	869	9,644

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	32,025	5,536	1,473	39,035

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
22,962	5,960	4,377	5,734	39,035

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,858	799	185	1,237	10,081

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	4	4

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	2	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	706	—	—	—	706

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 1,521円96銭	1株当たり純資産額 1,564円55銭
1株当たり当期純利益 91円19銭	1株当たり当期純利益 104円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※ 信託型従業員持株インセンティブ・プランによって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度158,500株、当連結会計年度83,000株であります。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,118	2,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,118	2,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,233	23,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※ 信託型従業員持株インセンティブ・プランによって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度26,133株、当連結会計年度116,225株であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 QUALMARK CORPORATION (以下「Q社」という)

事業の内容 HALT & HASS 試験機の製造、販売、アフターサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2014年度から2017年度までの中期経営計画「プログレッシブ プラン 2017」において、成長・戦略市場をターゲットとした事業領域の拡大を重要な経営戦略に掲げ、売上拡大を目指しております。

当社が手掛けている環境試験器が、製品の使用環境の再現または使用環境よりも厳しい環境を創造することで、時間経過に伴う劣化故障を検出するのに対して、HALT (Highly Accelerated Limit Test) & HASS (Highly Accelerated Stress Screening) 試験機は、製品の使用限界を超えた高ストレスを製品に付加することで、設計および製造段階における初期不良を検出することを得意としております。これらの装置は、いずれも製品の信頼性向上を進めるうえで必要不可欠なものであります。

米国ベンチャー企業Q社は、HALT & HASS 事業のトップブランドであり、一般的な環境試験よりもはるかに短い時間で製品の故障を検出する加速試験に関する独自のノウハウを有しております。

このたびのQ社の完全子会社化により、加速試験の分野を充実させることで、高まるお客さまの製品開発の効率化のニーズにお応えしてまいります。

※HALT & HASS とは、1980年代にアメリカで考案された設計品質を向上させるための試験・検査方法であり、欧米を中心に航空機、自動車およびエレクトロニクス分野で採用されています。2013年には、HALT を含む試験方法が国際電気標準会議 (IEC : International Electrotechnical Commission) により、IEC-62506に採択されました。HALT とは、設計段階の製品に対し、製品が壊れるまで高ストレスを加え、製品に内在している欠陥や弱点を短時間で明らかにする試験であります。HALT で得られた結果を解析し、設計に反映することを繰り返すことで、効率的に設計品質を向上させることができます。HASS とは、製品出荷後に発生するか

もしもない初期不良を生産段階で発見するためのスクリーニングの方法であります。HASS で使用するストレスは、HALT で得られた動作限界に基づき設定いたします。

- (3) 企業結合日
平成27年12月28日
- (4) 企業結合の法的形式
米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収
- (5) 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、Q社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,500百万円
-------	----	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- (1) 発生したのれん
706百万円
- (2) 発生原因
取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- (3) 償却方法および償却期間
10年間で均等償却いたします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,297	5,486
受取手形	3,745	4,499
電子記録債権	44	910
売掛金	7,740	8,243
有価証券	4,901	1,901
商品及び製品	130	126
仕掛品	651	1,123
原材料及び貯蔵品	677	752
前渡金	2	—
前払費用	111	117
繰延税金資産	271	280
その他	1,754	2,294
貸倒引当金	—	△4
流動資産合計	26,328	25,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,233	7,415
減価償却累計額	△4,913	△5,023
建物(純額)	2,320	2,391
構築物	835	836
減価償却累計額	△749	△760
構築物(純額)	85	76
機械及び装置	909	905
減価償却累計額	△768	△793
機械及び装置(純額)	141	111
車両運搬具	23	22
減価償却累計額	△20	△16
車両運搬具(純額)	2	6
工具、器具及び備品	3,372	3,594
減価償却累計額	△2,627	△2,744
工具、器具及び備品(純額)	744	849
土地	4,136	4,134
リース資産	70	43
減価償却累計額	△53	△37
リース資産(純額)	17	5
建設仮勘定	99	27
有形固定資産合計	7,547	7,602
無形固定資産		
ソフトウェア	160	177
その他	61	67
無形固定資産合計	221	245

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	2,302
関係会社株式	2,672	4,349
出資金	0	0
関係会社出資金	330	909
関係会社長期貸付金	720	525
長期前払費用	35	40
前払年金費用	237	322
その他	275	290
貸倒引当金	△28	△39
投資その他の資産合計	7,146	8,703
固定資産合計	14,915	16,551
資産合計	41,244	42,285
負債の部		
流動負債		
支払手形	527	643
電子記録債務	—	3,150
買掛金	3,974	1,493
リース債務	12	5
未払金	641	617
未払費用	373	387
未払法人税等	679	505
前受金	54	75
預り金	259	273
賞与引当金	351	390
製品保証引当金	218	247
受注損失引当金	—	41
その他	140	103
流動負債合計	7,233	7,934
固定負債		
長期借入金	196	86
リース債務	5	—
資産除去債務	52	52
繰延税金負債	357	209
再評価に係る繰延税金負債	565	535
その他	588	576
固定負債合計	1,765	1,461
負債合計	8,999	9,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金	7,136	7,136
その他資本剰余金	36	36
資本剰余金合計	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金	11,280	11,280
繰越利益剰余金	6,464	7,998
利益剰余金合計	18,213	19,747
自己株式	△550	△1,090
株主資本合計	31,732	32,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,199	823
土地再評価差額金	△686	△659
評価・換算差額等合計	512	163
純資産合計	32,245	32,889
負債純資産合計	41,244	42,285

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,786	28,512
売上原価	16,859	18,792
売上総利益	8,926	9,719
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,953	1,995
研究開発費	967	915
賞与引当金繰入額	100	113
製品保証引当金繰入額	218	247
支払手数料	783	894
減価償却費	97	102
その他	2,619	2,660
販売費及び一般管理費合計	6,739	6,928
営業利益	2,186	2,791
営業外収益		
受取利息	22	25
有価証券利息	3	2
受取配当金	251	243
受取ロイヤリティー	56	75
為替差益	139	—
その他	51	64
営業外収益合計	525	411
営業外費用		
支払手数料	8	9
有価証券売却損	1	6
為替差損	—	111
その他	7	7
営業外費用合計	17	134
経常利益	2,694	3,067
特別利益		
受取保険金	264	—
投資有価証券売却益	—	32
特別利益合計	264	32
特別損失		
固定資産除却損	1	2
減損損失	4	2
特別損失合計	6	4
税引前当期純利益	2,952	3,095
法人税、住民税及び事業税	930	905
法人税等調整額	19	6
法人税等合計	949	911
当期純利益	2,002	2,184

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	4,860	16,610	△360	30,318
会計方針の変更による累積的影響額							62	62		62
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	4,923	16,673	△360	30,381
当期変動額										
剰余金の配当							△465	△465		△465
当期純利益							2,002	2,002		2,002
自己株式の取得									△194	△194
自己株式の処分									5	5
その他							2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,540	1,540	△189	1,350
当期末残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	6,464	18,213	△550	31,732

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	819	△743	75	30,394
会計方針の変更による累積的影響額				62
会計方針の変更を反映した当期首残高	819	△743	75	30,457
当期変動額				
剰余金の配当				△465
当期純利益				2,002
自己株式の取得				△194
自己株式の処分				5
その他				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	56	437	437
当期変動額合計	380	56	437	1,787
当期末残高	1,199	△686	512	32,245

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	6,464	18,213	△550	31,732
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	6,464	18,213	△550	31,732
当期変動額										
剰余金の配当							△651	△651		△651
当期純利益							2,184	2,184		2,184
自己株式の取得									△630	△630
自己株式の処分									90	90
その他							1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,534	1,534	△540	994
当期末残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	7,998	19,747	△1,090	32,726

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,199	△686	512	32,245
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,199	△686	512	32,245
当期変動額				
剰余金の配当				△651
当期純利益				2,184
自己株式の取得				△630
自己株式の処分				90
その他				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	27	△349	△349
当期変動額合計	△376	27	△349	644
当期末残高	823	△659	163	32,889

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品の一部で個別法を採っております。

仕掛品……個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産（長期前払費用）

法人税法に規定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)による定率法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた3,790百万円は、「受取手形」3,745百万円、「電子記録債権」44百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は9百万円増加、再評価に係る繰延税金負債が28百万円減少、その他有価証券評価差額金が9百万円増加、土地再評価差額金が28百万円増加、法人税等調整額が18百万円増加しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

信託型従業員持株インセンティブ・プランに関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」と同一の内容であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動 (平成28年6月24日付)

・新任取締役候補者

取締役 長野 寛之

(長野 寛之氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役候補者であります。)

・退任予定取締役

取締役 桶谷 馨

取締役 村上 精一

取締役 大島 敬二